

## 日本のインターネットの歴史

### IAJ設立から現在までの商用化の歩み

#### 1. IAJの発足

日本インターネット協会(Internet Association of Japan:IAJ)は、1993年12月6日にお茶の水で設立総会を開いた。参加法人が40社程度であったと記憶している。これに先立って、93年の4月にNetWorld+Interop 94 (N+)の日本開催のためにプログラム委員会を設立し、6月から活動を始めたが、その委員となった石田晴久東京大学教授、村井純慶応義塾大学助教授の連名で、日本インターネット協会設立準備の呼びかけの下打ち合わせが、N+のプログラム委員会の終わったあとになされた。IBMの松崎功保氏、NTTの後藤滋樹氏、NECの匠健太氏など7、8名が残り、石田教授から配られた「呼びかけ」の第1稿を検討した。9月には、東大大型計算機センターの会議室で最初の準備会が開かれた。これには20名を越す出席者を見た。10月には、設立に向けての活動が活発化し、発起人名入りの呼びかけに従って各社に手分けして働きかけ、設立当日の講演会には、海外から来た人々を交えて250名を越す参加者を迎えた。

IAJは、インターネットのビジネスにかかわりのある事業者が集まり、インターネットの発展のために、啓蒙活動をはじめ、必要な活動を行っていかうとする産業団体である。最初の会長、副会長には、呼びかけ人の石田教授、村井助教授を据え、産業界からもう1人の副会長に、岡田智雄ニフティ株式会社社長、そして事務局長にジフ・デービス・ジャパンのN+のプログラム委員会議長を務めた高橋徹（現在、東京インターネット株式会社社長）、また監事には、松本孝利日本シスコシステムズ社長が就任した。95年12月の総会で、この人事はさらに1期2年、再任することになった。

#### 2. 商用インターネットの展開とUNIXカルチャー

IAJの設立の背景には、日本における商用インターネットの展開がある。93年は、インターネットイニシアティブジャパン (IIJ) と日本イーエヌエスAT&T (AT&T Jens) のSpinプロジェクトが、商用のUUCP

サービスを開始した年である。92年に郵政省電気通信局データ通信課でまとめた「日本におけるインターネット事業に関する検討会報告書」が、WIDEメンバーも加わった検討結果であり、これの刺激が大きい。この2社によるIPサービスが開始されたのは、94年に入ってからである。その間、特別第二種電気通信事業者として、IIJが登録することに手間どった。日本の国際VAN事業者として最初の大規模合併企業となったAT&T Jensは、当初から1986年の電気通信事業法の制定に基づく特別第二種の電気通信事業者であり、新たな登録の必要はなかったが、IIJは新規のインターネット専門の事業者として、郵政省との軋轢に苦しんだ。94年3月には、富士通がインターネット事業に参入すると発表し、6月からInfoWebのサービスが始まった。

WIDEプロジェクトに参加した人々の多くは、日本UNIXユーザ会(jus)の会員で、村井純氏を中心にネットワークの相互接続実験を毎年UNIX Fairで行ったりしてきた歴史をもつ。JUNETの中心メンバーとして活動してきた人々もいる。そうしたUNIXのカルチャーがベースとなり、この人々が商用インターネットのビジネスの世界にシフトしてきた。IIJに集まった技術者の多くは、jusの事務局長であった深瀬社長を以前から知っている人々であった。UNIXカルチャーとインターネットのつながりは、東京インターネットの設立にも見られた。UBA (Unix Business Association) は、UNIXベースのビジネスの発展を図ろうとする団体であり、UBAをベースに94年12月に設立されたのが東京インターネットである。

#### 3. 商用プロバイダーの増加

IIJ、Spin、InfoWebに続いて、NEC、NTT PCコミュニケーション、東京インターネット、IBM、日立などの各社の参入があり、95年にサービスを開始した事業者は、特別第二種電気通信事業者でほぼ15社、一般第二種の事業者で260社に及ぶといわれる。

(高橋 徹)



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)